

参 考 资 料

目 次

民間給与関係資料

令和2年職種別民間給与実態調査の概要	(1)
第1表 産業別、企業規模別調査事業所数	(3)
第2表 民間における冬季賞与の配分状況	(3)

民間給与関係資料

令和2年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった本人事委員会の職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

1 調査の目的

この調査は、職員の給与を検討するため、民間給与の実態を調査するものである。

2 調査の内容等

(1) 調査の内容

この調査の内容は、次のとおりである。

- ① 昨年8月から本年7月までの特別給の支給実績
- ② 民間企業における給与改定の状況等
- ③ 本年4月分として個々の従業員に支払われた給与月額等
- ④ 本年4月分の初任給の状況

(2) 調査期間

本年においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、(1)①及び②に関する調査を先行して実施した。各調査期間は、次のとおりである。

- ・ (1)①及び②に関する調査：6月29日(月)～7月31日(金)
- ・ (1)③及び④に関する調査：8月17日(月)～9月30日(水)

3 調査機関

本人事委員会並びに人事院、北九州市人事委員会及び福岡市人事委員会 ほか

4 調査の範囲等

(1) 調査対象事業所（母集団事業所）

全産業の企業規模 50 人以上で、かつ、事業所規模 50 人以上の福岡県内の民間事業所 1,995 事業所

なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

(2) 標本事業所の抽出

母集団事業所を産業、規模等によって 40 層に層化し、これから 516 事業所を無作為に抽出し調査を行った。

先行して実施した調査における調査完了事業所数は、第 1 表のとおりである。

(3) 集計

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第1表 産業別、企業規模別調査事業所数

産業	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
産業計	事業所 429	事業所 81	事業所 66	事業所 53	事業所 163	事業所 66
農業、林業、漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、 砂利採取業、建設業	46	7	7	12	11	9
製造業	121	23	19	9	49	21
電気・ガス・熱供給 ・水道業、情報通信業、 運輸業、郵便業	99	15	15	10	43	16
卸売業、小売業	53	5	14	10	18	6
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	24	9	5	2	8	0
教育、学習支援業、医療、 福祉、サービス業	86	22	6	10	34	14

(注) 上記調査事業所のほか、企業規模又は事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が11事業所、調査不能の事業所が76事業所あった。

第2表 民間における冬季賞与の配分状況

企業規模	項目	係員		課長級		部長級(非役員)	
		一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
	規模計	% 54.7	% 45.3	% 51.0	% 49.0	% 50.2	% 49.8
	500人以上	49.9	50.1	44.3	55.7	43.5	56.5
	100人以上500人未満	55.4	44.6	52.8	47.2	52.8	47.2
	50人以上100人未満	66.4	33.6	65.3	34.7	62.8	37.2